

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月31日



上場会社名 旭化成株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 3407

本社所在都道府県

(URL <http://www.asahi-kasei.co.jp/>)

大阪府

代表者 代表取締役社長 蛭田 史郎

問合せ先責任者 広報室長 水野 雄氏

TEL (03) 3507 - 2060

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 31日

配当支払開始日 平成 18年 11月 30日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元1,000株)

1. 18年 9月中間期の業績 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 18年 9月 30日)

(1)経営成績 (注) 百万円未満の金額は、四捨五入して表示している。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	22,984	7.8	15,720	12.3	16,178	13.2
17年 9月中間期	24,940	53.1	17,919	55.6	18,648	61.9
18年 3月期	42,649		27,410		27,013	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9月中間期	16,755	4.4	11	97
17年 9月中間期	17,525	83.7	12	52
18年 3月期	29,010		20	67

(注) 期中平均株式数 18年 9月中間期 1,399,741,729 株 17年 9月中間期 1,400,286,855 株 18年 3月期 1,400,136,588 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前中間期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
18年 9月中間期	726,969		409,308		56.3	292	44
17年 9月中間期	675,520		377,679		55.9	269	74
18年 3月期	706,371		399,749		56.6	285	52

(注) 期末発行済株式数 18年 9月中間期 1,399,626,498 株 17年 9月中間期 1,400,142,660 株 18年 3月期 1,399,844,276 株
 期末自己株式数 18年 9月中間期 42,989,834 株 17年 9月中間期 42,473,672 株 18年 3月期 42,772,056 株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	42,500		26,500		28,500	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 36銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年 3月期	5.00	5.00	10.00
19年 3月期(実績)	5.00	-	11.00
19年 3月期(予想)	-	6.00	

上記予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれております。上記予想と実際の業績の間には、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。

中間損益計算書

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

科 目	当中間期		前中間期		増減金額	前同 期比	前 期	
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営業収益								
関係会社受取配当金	18,534		20,445		1,911		33,691	
関係会社不動産賃貸収入	4,450		4,495		45		8,958	
売上総利益	22,984	100.0	24,940	100.0	1,956	-7.8	42,649	100.0
営業費用								
一般管理費	7,265		7,020		245		15,239	
(計)	(7,265)	31.6	(7,020)	28.1	(245)	3.5	(15,239)	35.7
営業利益	15,720	68.4	17,919	71.9	2,199	-12.3	27,410	64.3
営業外収益								
受取利息及び配当金	2,032		2,146		114		3,950	
雑収益	254		197		57		462	
(計)	(2,286)	10.0	(2,343)	9.4	(57)		(4,412)	10.3
営業外費用								
支払利息	962		1,125		163		2,105	
雑損失	867		489		378		2,704	
(計)	(1,828)	8.0	(1,614)	6.5	(214)		(4,809)	11.3
経常利益	16,178	70.4	18,648	74.8	2,470	-13.2	27,013	63.3
特別利益								
投資有価証券売却益	-		682		682		194	
固定資産売却益	471		673		202		5,734	
(計)	(471)	2.0	(1,355)	5.4	(884)		(5,928)	13.9
特別損失								
投資有価証券評価損	34		230		196		240	
固定資産処分損	836		333		503		2,444	
減損損失	-		3,648		3,648		3,648	
(計)	(870)	3.7	(4,212)	16.9	(3,342)		(6,332)	14.8
税引前中間(当期)純利益	15,779	68.7	15,791	63.3	12	-0.0	26,609	62.4
法人税、住民税及び事業税	1,000	-4.4	370	-1.5	630		2,050	-4.8
法人税等調整額	23	0.2	1,364	-5.5	1,387		351	-0.8
中間(当期)純利益	16,755	72.9	17,525	70.3	770	-4.4	29,010	68.0
前期繰越利益	-		20,516		-		20,516	
中間配当額	-		-		-		7,001	
中間(当期)未処分利益	-		38,041		-		42,526	

中間貸借対照表

(平成 18年 9月30日 現在)

科 目	当中間期		前期		増減金額	前中間期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	<u>182,347</u>	25.1	<u>155,551</u>	22.0	<u>26,796</u>	<u>141,759</u>	21.0
現金及び預金	102		252		150	218	
有価証券	-		-		-	10	
棚卸資産	47		57		10	38	
繰延税金資産	1,857		1,809		48	1,407	
短期貸付金	115,504		96,394		19,110	83,983	
立替金	54,776		43,468		11,308	45,054	
その他	12,126		15,637		3,511	13,060	
貸倒引当金	2,066		2,066		-	2,010	
固定資産	<u>544,622</u>	74.9	<u>550,820</u>	78.0	<u>6,198</u>	<u>533,761</u>	79.0
有形固定資産	<u>69,001</u>		<u>67,536</u>		<u>1,465</u>	<u>69,590</u>	
建物	14,107		13,865		242	14,969	
機械及び装置	1,207		938		269	1,060	
土地	47,749		47,840		91	48,587	
その他	5,937		4,893		1,044	4,975	
無形固定資産	<u>5,906</u>		<u>6,882</u>		<u>976</u>	<u>7,741</u>	
投資その他の資産	<u>469,716</u>		<u>476,402</u>		<u>6,686</u>	<u>456,429</u>	
投資有価証券	399,243		398,617		626	368,568	
長期貸付金	67,810		74,960		7,150	84,882	
その他	2,913		2,928		15	4,224	
貸倒引当金	251		103		148	1,246	
資産合計	<u>726,969</u>	100.0	<u>706,371</u>	100.0	<u>20,598</u>	<u>675,520</u>	100.0

中間貸借対照表

(平成18年9月30日現在)

科 目	当中間期		前期		増減金額	前中間期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)	(317,660)	43.7	(306,621)	43.4	(11,039)	(297,841)	44.1
流動負債	124,771	17.2	102,695	14.5	22,076	79,270	11.7
支払手形	114		39		75	21	
短期借入金	20,144		14,164		5,980	164	
一年以内償還予定社債	32,000		23,000		9,000	22,000	
未払金	36,680		26,583		10,097	21,058	
未払法人税等	2,475		10,291		7,816	4,957	
未払費用	12,939		13,863		924	11,295	
その他	20,419		14,755		5,664	19,775	
固定負債	192,889	26.5	203,927	28.9	11,038	218,571	32.4
社債	72,000		84,000		12,000	104,000	
長期借入金	60,410		58,732		1,678	63,814	
繰延税金負債	42,953		42,852		101	29,228	
退職給付引当金	17,007		17,855		848	21,066	
役員退職慰労引当金	485		452		33	428	
その他	35		35		-	35	
(資本の部)	-	-	(399,749)	56.6	-	(377,679)	55.9
資本金	-	-	103,389	14.6	-	103,389	15.3
資本剰余金	-	-	79,433	11.2	-	79,427	11.7
資本準備金	-		79,396		-	79,396	
その他資本剰余金	-		37		-	31	
利益剰余金	-	-	170,008	24.1	-	165,523	24.5
利益準備金	-		25,847		-	25,847	
任意積立金	-		101,634		-	101,634	
中間(当期)未処分利益	-		42,526		-	38,041	
その他有価証券評価差額金	-		64,222	9.1	-	46,426	6.9
自己株式	-	-	17,301	-2.4	-	17,085	-2.5
負債及び資本合計	-	-	706,371	100.0	-	675,520	100.0
(純資産の部)	(409,308)	56.3	-	-	-	-	-
株主資本	345,045	47.5	-	-	-	-	-
資本金	103,389	14.2	-	-	-	-	-
資本剰余金	79,444	11.0	-	-	-	-	-
資本準備金	79,396		-		-	-	
その他資本剰余金	47		-		-	-	
利益剰余金	179,691	24.7	-	-	-	-	-
利益準備金	25,847		-		-	-	
その他利益剰余金	153,844		-		-	-	
特別償却準備金	1,366		-		-	-	
固定資産圧縮積立金	10,980		-		-	-	
配当平均積立金	7,000		-		-	-	
別途積立金	82,000		-		-	-	
繰越利益剰余金	52,498		-		-	-	
自己株式	17,478	-2.4	-	-	-	-	-
評価・換算差額等	64,263	8.8	-	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	64,263		-		-	-	
負債純資産合計	726,969	100.0	-	-	-	-	-

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日 - 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	103,389	79,396	37	79,433	25,847	1,876	10,758	7,000	82,000	42,526	170,008	17,301	335,528
中間期間中の変動額													
利益処分による特別償却準備金の積立						247				247	-		-
利益処分による特別償却準備金の取崩						478				478	-		-
特別償却準備金の取崩						279				279	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立							917			917	-		-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩							634			634	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩							61			61	-		-
利益処分による剰余金の配当										6,999	6,999		6,999
利益処分による役員賞与										73	73		73
中間純利益										16,755	16,755		16,755
自己株式の取得												190	190
自己株式の処分			11	11								14	24
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)													
中間期間中の変動額合計	-	-	11	11	-	510	222	-	-	9,971	9,683	176	9,517
平成18年9月30日残高	103,389	79,396	47	79,444	25,847	1,366	10,980	7,000	82,000	52,498	179,691	17,478	345,045

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	64,222	64,222	399,749
中間期間中の変動額			
利益処分による特別償却準備金の積立			-
利益処分による特別償却準備金の取崩			-
特別償却準備金の取崩			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立			-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
利益処分による剰余金の配当			6,999
利益処分による役員賞与			73
中間純利益			16,755
自己株式の取得			190
自己株式の処分			24
株主資本以外の項目の中間期間中の変動額(純額)	42	42	42
中間期間中の変動額合計	42	42	9,559
平成18年9月30日残高	64,263	64,263	409,308

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……中間期末日前1ヶ月間の市場価格の平均に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ……時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……建物は定額法、建物以外は定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 5～50年 機械及び装置 4～22年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産は定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ会計を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
通貨スワップ	支払利息
金利スワップ	支払利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引基本規程」に基づき、為替レートの変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的とする。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、409,308百万円である。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ36百万円減少している。

(注記事項)

1. 中間損益計算書に関する事項

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1)減価償却実施額	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	770	789	1,662
無形固定資産	1,414	1,385	2,830

2. 中間貸借対照表に関する事項

	(当中間期)	(前期)	(前中間期)
	百万円	百万円	百万円
(1)有形固定資産の減価償却累計額	28,546	29,017	30,308
(2)保証債務	25,609	28,009	29,938
(うち他社との共同保証による実質他社負担額)	(858)	(957)	(1,065)
(うち被再保証金額)	(21,534)	(23,680)	(25,390)
連帯債務額のうち他の連帯債務者負担額	534	676	818
保証予約	4,820	5,114	4,997
(うち被再保証金額)	(4,820)	(5,114)	(4,997)
経営指導念書等	841	441	568
(うち被再保証金額)	(841)	(441)	(568)

3. 中間株主資本等変動計算書に関する事項

当中間期(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当中間期 増加株式数 (千株)	当中間期 減少株式数 (千株)	当中間期末 株式数 (千株)
普通株式(注)	42,772	251	34	42,990

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加251千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

普通株式の自己株式の株式数の減少34千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

4. リース取引に関する注記

E D I N E Tによる開示を行なうため記載を省略している。

5. 有価証券関係

・当中間期（平成18年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	6,446	13,430	6,985

・前期（平成18年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	6,446	14,394	7,948

・前中間期（平成17年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
子 会 社 株 式	-	-	-
関 連 会 社 株 式	6,446	12,584	6,138